

神奈川歯科大学学位規程施行細則

(昭和51年4月1日制定)

(論文の提出時期と審査の順序)

第1条 神奈川歯科大学学位規程(以下「学位規程」という。)第4条第2項及び第8条第2項に規定する論文の提出時期及び審査は、別に定める学位論文審査日程とする。

(大学院単位取得退学者の論文提出)

第2条 大学院単位取得退学者の論文提出については、別に定める。

(研究歴)

第3条 学位規程第8条第1項に規定する研究歴は、6年以上とする。

2 前項の研究歴は、平成24年度入学者及び採用者から適用する。

3 前各項の研究歴は、次の各号に該当するものでなければならない。

(1) 大学の専任の職員として研究に従事した期間

(2) 大学院を退学した者にあつては、大学院に在学した期間

(3) 研究生として在籍した期間

(4) 大学院教授会が前各号に掲げるものと同等以上と認めた方法により研究に従事した期間

4 歯学及び医学以外の出身者の場合は、大学院教授会の議を経て、別に定める。

(提出書類)

第4条 学位規程第3条第2項の規定により学位の授与を受けようとする者は、1号教員を経て、学位論文審査願・学位論文・参考論文・論文目録・論文内容の要旨及び履歴書、公聴会修了書、課程記録ノート、その他必要書類並びに学位審査手数料を添え学長に提出する。

2 学位規程第8条第1項の規定により学位を申請する者は、1号教員(推薦者)を経て、学位申請書・学位論文・参考論文・論文目録・論文内容の要旨・履歴書・最終学校卒業証明書・住民票(本籍地記載)・研究歴証明書及び推薦書、公聴会修了書、その他必要書類並びに学位審査手数料を添え、学長に申請する。

(資格審査)

第5条 学長は、前条の規定により学位の申請があつたときは、学位論文事前審査部会において資格予備審査を行い、大学院教授会において審査する。

(審査委員会の設置)

第6条 審査委員会は、学位申請者が学位申請を予定する年度において、研究内容に基づき設立する。

2 審査委員会は主査1名、副査2名以上とし、大学院運営委員会において、審査対象論文の内容に基づき、専門性の観点から候補者を選定する。ただし、審査対象論文の1・2

号教員、論文共著者は審査委員になることはできない。

- 3 大学院運営委員会で選出された審査委員候補者は、大学院教授会にて決定する。
- 4 審査委員は、1・2号教員から選出する。ただし、主査は学位審査権のある教員とする。
- 5 必要があるときは他の大学院教授、准教授又は講師を副査として加えることができる。学外審査委員委嘱については、学位審査委員会学外委員細則に定める。

(論文審査)

第7条 審査委員は、協同して論文の審査に当たる。審査委員会の学位申請者に対する質疑には、共同研究者、指導教員は参加できない。

- 2 学位申請論文は、原著論文、まとめ論文の何れかとする。
- 3 主査は以下の役割を果たす。
 - (1) 審査委員会の運営統括を行う。
 - (2) 指導責任者と連携し、論文の作成状況の確認を行う。
 - (3) 公聴会申請の可否を決定する。
 - (4) 公聴会に参加し、議論を審査委員会の審査に活用する。
 - (5) 学位本申請の決定を委員会で審議する。
 - (6) 予備審査を主導し、審査結果を作成する。
- 4 副査は、主査を助け多角的な審査を行う。
- 5 論文審査は、学位論文審査基準を別に定め、基準に準拠し公平に行わねばならない。
- 6 論文の審査及び最終試験は、原則として論文の受理後1年以内に終了しなければならない。
- 7 学位申請論文の審査基準規程に準ずる。

(語学試験)

第8条 審査委員会は、学位規程第8条第1項による学位請求者に対し、論文の予備審査終了後、語学試験を行う。試験の期日及び方法は審査委員会が決定し、これを行う。

(最終試験)

第9条 審査委員会は、学位請求者に対し、論文審査終了後、最終試験を行う。最終試験(口述及び筆答)の期日及び試験の方法は審査委員会が決定し、これを行う。

- 2 最終試験の審査基準は、別に定める。

(報告)

第10条 審査委員会は、論文予備審査及び第8条の試験並びに前条の最終試験結果について学位審査報告書を指定日までに研究科長に提出しなければならない。

(学位論文等の配布)

第11条 研究科長は、学位授与に関する大学院教授会の開催前10日までに、前条による審

査の結果報告書、その他の資料を添え大学院教授会構成委員に配布する。

(論文最終審査)

第12条 学位論文最終審査は、主査の報告をもとに、大学院教授会構成員の3分の2以上が出席し、その4分の3以上の同意により決定する。

2 最終審査で合格した学位論文について、論文内容要旨、主査及び副査の署名した論文審査要旨を研究科長に提出し、リポジトリで公開する。

(その他)

第13条 この細則の変更は、大学院教授会の議を経なければならない。

附 則

この細則は、昭和51年4月1日から施行する。

この細則は、昭和63年4月1日から一部改正実施する。

この細則は、平成8年4月1日から一部改正実施する。

この細則は、平成12年4月1日から一部改正実施する。

この細則は、平成17年4月1日から一部改正実施する。

この細則は、平成24年4月1日から一部改正実施する。

この細則は、平成26年4月1日から一部改正実施する。

この細則は、平成27年4月1日から一部改正実施する。

この細則は、平成28年4月1日から一部改正実施する（ただし、対象者は平成27年度以降の入学者とする）。

この細則は、平成29年4月1日から一部改正実施する（ただし、第9条については平成28年度入学者までは、従前の規程を適用する）。

この細則は、令和3年4月1日から一部改正実施する。

この細則は、令和3年7月1日から一部改正実施する。

この細則は、令和8年4月1日から一部改正実施する。

(経過措置)

本細則は、平成24年4月1日から平成26年3月31日までの2年、経過措置として、平成17年4月1日改正の細則も効力を有することとする。